

2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月12日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3050 URL <https://www.dcm-hldgs.co.jp/grp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 C O O (氏名) 石黒 靖規
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務・I R 管掌 (氏名) 熊谷 寿人 TEL 03-5764-5214
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	444,750	△5.6	30,649	1.3	30,317	2.6	18,809	1.2
2021年2月期	471,192	7.7	30,254	45.2	29,550	47.0	18,594	34.9

（注）包括利益 2022年2月期 16,687百万円（△25.9%） 2021年2月期 22,523百万円（74.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	126.20	—	7.9	6.5	7.0
2021年2月期	127.34	121.26	8.6	6.4	6.5

（参考）持分法投資損益 2022年2月期 571百万円 2021年2月期 630百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	449,151	240,735	53.6	1,624.22
2021年2月期	490,849	234,208	47.7	1,531.66

（参考）自己資本 2022年2月期 240,735百万円 2021年2月期 234,208百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△3,720	△7,489	△24,620	44,104
2021年2月期	45,243	△16,002	12,421	79,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00	4,338	25.1	1.9
2022年2月期	—	16.00	—	17.00	33.00	4,928	26.1	2.0
2023年2月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		26.5	

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	246,500	4.9	19,900	0.7	19,800	0.2	12,600	△6.6	85.01
通期	495,100	11.3	31,000	1.1	30,700	1.3	19,000	1.0	128.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	163,103,943株	2021年2月期	163,103,943株
② 期末自己株式数	2022年2月期	14,888,512株	2021年2月期	10,192,941株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	149,048,711株	2021年2月期	146,022,886株

(注) 自己株式数には、「従業員ESOP信託口」及び「役員報酬BIP信託口」の所有する当社株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(重要な会計上の見積り)	13
(企業結合に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 商品別売上状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展により経済活動にも緩やかな回復の兆しがみられましたが、新たな変異株が急速に感染拡大したことによって依然として収束の見通しが立たず、厳しい状況が続いております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による景気の下振れリスク、個人所得や雇用の悪化リスクに加えて、原材料及びエネルギー価格の高騰に伴う仕入価格の上昇など、引き続き先行きは不透明で厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループが営むホームセンター事業については、社会的なインフラとしての役割を果たすべく、お客さま及び従業員の安全と健康を最優先に考え、感染拡大防止策を講じながら営業を継続してまいりました。

販売面においては、前期の新型コロナウイルス対策商品の需要や特別定額給付金による需要の反動減等の影響により減収となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大前より商品強化と売場拡大に取り組んできた効果もあって、ガーデニング用品やDIY用品、レジャー用品は好調に推移しており、前々期比では増収となっております。DCMブランド商品につきましては、商品開発・販促強化などに取り組んだ効果もあり、好調に売上を伸ばしつつ、売上高構成比率も引き上げることができました。

当社グループの新規出店については9店舗、退店については3店舗を実施しました。これにより、当連結会計年度末日現在の店舗数は669店舗となりました。

グループ組織につきましては、2021年3月1日をもって、当社が完全子会社として新たに設立したDCM株式会社へ当社のホームセンター事業を承継させたうえで、ホームセンター事業会社5社をDCM株式会社へ統合いたしました。本統合により、経営面と執行面をより明確に分け、経営面においては法人格を統一することでホームセンター事業全体の戦略に関する意思決定の迅速化を図り、執行面においては地域・店舗・商品等の戦略を展開してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は4,447億5千0百万円（前年同期比94.4%）、営業利益は306億4千9百万円（前年同期比101.3%）、経常利益は303億1千7百万円（前年同期比102.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は188億9百万円（前年同期比101.2%）となり、営業収益は減収となりましたが営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については過去最高益を更新することができました。

(主要商品部門別の状況)

① 園芸部門

前期からのガーデニングの需要は継続しており、植物や用土、プランターなどが好調に推移しました。DCMブランド商品は新規に展開したハーブ苗や花苗が好調でした。その結果、売上高は666億6千1百万円（前年同期比99.4%）となりました。

② ホームインブルーメント部門

木材や鉄など原材料の高騰により価格上昇の影響を受けましたが、合板や仮設資材などの需要は継続しました。DIY関連商品では、作業衣料や工具は好調に推移しましたが、全体的には前期の反動を受けました。その結果、売上高は966億1千4百万円（前年同期比98.1%）となりました。

③ ホームレジャー・ペット部門

レジャー用品の需要は継続しており、テントや調理用品などキャンプ用品を中心に好調に推移しました。一方、室内スポーツ・トレーニング用品、カー用品は前期の反動を受けました。その結果、売上高は637億7千9百万円（前年同期比95.1%）となりました。

④ ハウスキーピング部門

新型コロナウイルス感染対策としてのアルコール除菌関連商品やハンドソープなど、ハウスキーピング部門全体で前期の反動を大きく受けました。一方、マスクは機能性マスクやカラーマスクが好調に推移しました。その結果、売上高は1,010億4千7百万円（前年同期比91.8%）となりました。

⑤ ホームファニシング部門

在宅勤務継続の影響により、ビジネスチェアやデスクなどのオフィス家具が好調に推移しました。インテリア用品ではラグ等好調に推移したものもありましたが、カーテンやテーブルクロス、収納用品など全体的には前期の反動を受けました。その結果、売上高は248億3千0百万円（前年同期比89.4%）となりました。

⑥ ホームエレクトロニクス部門

物置や収納庫など前期に敬遠されたエクステリアは好調に推移しましたが、家電製品関連は特別定額給付金や新型コロナウイルス対策商品の需要の反動減が大きく影響して全体的に低調でした。その結果、売上高は471億2千1百万円（前年同期比92.0%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産残高は、店舗数の増加などにより棚卸資産が増加した一方、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため仕入債務の支払いが当連結会計年度になったことにより現金及び預金が減少したことなどから、資産合計は前連結会計年度末に比較して416億9千8百万円減少し、4,491億5千1百万円となりました。

負債残高は、前連結会計年度末が金融機関の休日となった影響により仕入債務が減少したこと及び借入の返済が進んだことなどから、負債合計は前連結会計年度末に比較して482億2千5百万円減少し、2,084億1千6百万円となりました。

純資産残高は、自己株式の取得や配当金の支払による減少の一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して65億2千7百万円増加し、2,407億3千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため仕入債務168億1百万円の支払いが当連結会計年度になったこと及び法人税等の支払額の増加などから37億2千0百万円の支出（前連結会計年度は452億4千3百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や改装などによる有形固定資産の取得による支出59億9千9百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出31億4千8百万円などにより、74億8千9百万円の支出（前連結会計年度は160億2百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出130億8千9百万円、自己株式の取得による支出54億9千3百万円、配当金の支払いによる支出48億3千0百万円などにより、246億2千0百万円の支出（前連結会計年度は124億2千1百万円の収入）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ358億3千0百万円減少し、441億4百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	47.7	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.8	36.8
債務償還年数 (年)	3.2	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.3	21.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の税金等調整前当期純利益に減価償却費を加算したものを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、人口減少による市場規模の縮小、少子高齢化による労働力不足、業態を超えた販売競争のほか、未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、ロシア・ウクライナ情勢などの地政学リスクの影響とそれに伴う物価高、原油高等により、次期の経営環境はより厳しい状況になるものと予想されます。

当社グループは、このような経営環境の変化が激しい中、2021年3月1日をもってホームセンター事業会社5社（DCMカーマ株式会社、DCMダイキ株式会社、DCMホームマック株式会社、DCMサンワ株式会社、DCMくろがねや株式会社）をDCM株式会社へ統合いたしました。さらに、DCMホールディングス株式会社設立から15年の節目を新たな時代に向けた「新創業」と位置づけ、2022年9月1日をもって店舗名を「DCM〇〇店」に統一いたします。この一連の統合によって、組織運営の最適化、迅速な意思決定が図られるとともに、重複する間接部門の一元化による経費削減に取り組んでまいります。

店舗政策においては、地域のくらしの利便性向上と住まいの快適化支援を推進するため、店舗活性化改装に取り組むとともに、より快適に買物や相談ができる便利な場所を提供するためにデジタル技術を使ったサービスの提供を積極的に推進してまいります。商品政策については、引き続き魅力あるDCMブランド商品の開発に取り組んでまいります。

また、2022年3月24日をもって、EC事業会社であるエクスプライズ株式会社が当社グループに仲間入りいたしました。シナジー効果を早期に発現させるため、スピード感を持って相互に連携して取り組んでまいります。

これらの取組みにより、2023年2月期の通期連結業績予想につきましては、営業収益4,951億円、営業利益310億円、経常利益307億円、親会社株主に帰属する当期純利益190億円を見込んでおります。また、新規出店につきましては12店舗を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様へ安定した配当を維持することが重要であると考えております。安定配当をベースとして、1株当たり利益の増加にあわせて増配等を行ってまいりたいと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては、過去最高益を更新したことから、1円増配し1株当たり17円とさせていただきます。中間配当金（1株当たり16円）を合わせた年間配当は1株当たり33円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり34円（中間17円、期末17円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,956	44,126
受取手形及び売掛金	14,946	14,211
リース投資資産	1,281	1,234
商品	99,431	106,001
その他	11,565	9,483
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	207,183	175,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	232,841	232,382
減価償却累計額	△137,388	△141,310
建物及び構築物 (純額)	95,453	91,072
土地	83,089	82,394
リース資産	20,472	21,046
減価償却累計額	△6,675	△7,615
リース資産 (純額)	13,796	13,430
建設仮勘定	989	2,153
その他	41,965	42,122
減価償却累計額	△33,124	△34,929
その他 (純額)	8,841	7,193
有形固定資産合計	202,169	196,243
無形固定資産		
のれん	730	488
借地権	6,121	6,135
ソフトウェア	5,442	6,656
その他	32	25
無形固定資産合計	12,326	13,306
投資その他の資産		
投資有価証券	25,292	23,677
敷金及び保証金	37,937	36,634
繰延税金資産	3,423	2,039
長期前払費用	1,984	1,647
その他	587	599
貸倒引当金	△56	△54
投資その他の資産合計	69,170	64,542
固定資産合計	283,666	274,093
資産合計	490,849	449,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,277	22,816
電子記録債務	32,367	25,388
1年内返済予定の長期借入金	13,089	30,111
リース債務	1,219	906
未払法人税等	8,246	2,077
賞与引当金	4,653	2,043
ポイント引当金	2,660	3,203
資産除去債務	49	—
その他	19,691	13,563
流動負債合計	117,255	100,109
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	102,749	73,767
リース債務	15,678	14,753
繰延税金負債	1,093	277
再評価に係る繰延税金負債	147	167
役員株式給付引当金	28	71
資産除去債務	2,184	2,173
長期預り金	4,839	4,757
その他	2,664	2,337
固定負債合計	139,385	108,306
負債合計	256,641	208,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,973	19,973
資本剰余金	55,051	55,051
利益剰余金	164,285	178,254
自己株式	△10,372	△15,692
株主資本合計	228,937	237,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,180	5,076
繰延ヘッジ損益	△0	9
土地再評価差額金	△1,935	△1,955
退職給付に係る調整累計額	26	17
その他の包括利益累計額合計	5,271	3,148
純資産合計	234,208	240,735
負債純資産合計	490,849	449,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	464,212	437,722
売上原価	309,514	290,336
売上総利益	154,697	147,386
営業収入		
不動産賃貸収入	6,980	7,028
営業総利益	161,678	154,414
販売費及び一般管理費	131,423	123,765
営業利益	30,254	30,649
営業外収益		
受取利息	143	124
受取配当金	247	282
為替差益	195	337
持分法による投資利益	630	571
その他	442	315
営業外収益合計	1,659	1,631
営業外費用		
支払利息	2,028	1,863
支払手数料	211	—
その他	123	100
営業外費用合計	2,363	1,963
経常利益	29,550	30,317
特別利益		
固定資産売却益	22	42
投資有価証券売却益	292	0
国庫補助金	—	630
その他	26	0
特別利益合計	341	674
特別損失		
固定資産除売却損	447	438
減損損失	1,888	1,905
投資有価証券売却損	51	—
投資有価証券評価損	33	21
固定資産圧縮損	—	614
災害による損失	13	131
店舗閉鎖損失	87	—
賃貸借契約解約損	—	122
その他	204	15
特別損失合計	2,725	3,249
税金等調整前当期純利益	27,166	27,742
法人税、住民税及び事業税	10,253	7,914
法人税等調整額	△1,680	1,017
法人税等合計	8,572	8,932
当期純利益	18,594	18,809
親会社株主に帰属する当期純利益	18,594	18,809

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	18,594	18,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,256	△1,736
繰延ヘッジ損益	1	9
土地再評価差額金	—	△20
退職給付に係る調整額	△28	—
持分法適用会社に対する持分相当額	700	△375
その他の包括利益合計	3,929	△2,122
包括利益	22,523	16,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,523	16,687
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,939	47,017	150,029	△10,114	198,871
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,034	8,034			16,068
剰余金の配当			△4,338		△4,338
親会社株主に帰属する当期純利益			18,594		18,594
自己株式の取得				△641	△641
自己株式の処分				383	383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,034	8,034	14,255	△258	30,065
当期末残高	19,973	55,051	164,285	△10,372	228,937

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,220	△1	△1,935	58	1,341	200,213
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						16,068
剰余金の配当						△4,338
親会社株主に帰属する当期純利益						18,594
自己株式の取得						△641
自己株式の処分						383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,960	1	—	△32	3,929	3,929
当期変動額合計	3,960	1	—	△32	3,929	33,994
当期末残高	7,180	△0	△1,935	26	5,271	234,208

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,973	55,051	164,285	△10,372	228,937
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△4,840		△4,840
親会社株主に帰属する当期純利益			18,809		18,809
自己株式の取得				△5,493	△5,493
自己株式の処分				173	173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,969	△5,320	8,649
当期末残高	19,973	55,051	178,254	△15,692	237,586

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,180	△0	△1,935	26	5,271	234,208
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
剰余金の配当						△4,840
親会社株主に帰属する当期純利益						18,809
自己株式の取得						△5,493
自己株式の処分						173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,103	9	△20	△8	△2,122	△2,122
当期変動額合計	△2,103	9	△20	△8	△2,122	6,527
当期末残高	5,076	9	△1,955	17	3,148	240,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,166	27,742
減価償却費	11,709	12,528
減損損失	1,888	1,905
のれん償却額	294	242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,747	△2,610
受取利息及び受取配当金	△391	△406
支払利息	2,028	1,863
固定資産除売却損益 (△は益)	425	396
固定資産圧縮損	—	614
補助金収入	—	△630
持分法による投資損益 (△は益)	△630	△571
災害による損失の支払額	13	131
売上債権の増減額 (△は増加)	△159	735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△166	△6,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,699	△19,440
その他	4,279	△5,148
小計	54,904	10,780
利息及び配当金の受取額	555	570
利息の支払額	△2,028	△1,863
法人税等の支払額	△9,794	△16,792
法人税等の還付額	1,605	3,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,243	△3,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,763	△5,999
有形固定資産の売却による収入	192	411
無形固定資産の取得による支出	△1,871	△3,148
敷金及び保証金の差入による支出	△559	△370
補助金の受取額	—	630
敷金及び保証金の回収による収入	1,745	1,636
投資有価証券の取得による支出	△100	△482
投資有価証券の売却による収入	512	56
貸付金の回収による収入	△21	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△187	—
その他	50	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,002	△7,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,400	—
長期借入れによる収入	37,500	1,130
長期借入金の返済による支出	△6,364	△13,089
自己株式の取得による支出	△641	△5,493
配当金の支払額	△4,350	△4,830
その他	△1,321	△2,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,421	△24,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,662	△35,830
現金及び現金同等物の期首残高	38,272	79,934
現金及び現金同等物の期末残高	79,934	44,104

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

(重要な会計上の見積り)

当社が行った連結財務諸表作成における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、次のとおりであります。

(1) 固定資産の減損

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	196,243百万円
（うち店舗に係る固定資産	170,073百万円）
無形固定資産	13,306百万円
減損損失計	1,905百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法と金額の算出に用いた主要な仮定は以下のとおりです。

当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として減損会計を適用しております。各店舗の収益性の悪化又は不動産時価の著しい下落等が生じた場合、減損の兆候を識別しております。減損の兆候が識別された各店舗設備の減損損失の認識要否の判定は、主要な資産の経済的残存使用年数又は残契約年数と20年のいずれか短い年数にわたって得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積総額と各店舗固定資産の帳簿価額の比較によって行われております。減損の兆候を認識した店舗のうち、将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回ることになった店舗については、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

固定資産の回収可能価額については、経営者が承認した事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しています。重要な見積りである将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画は、売上高、物流費を含む商品調達価額、人件費等の販売費及び一般管理費、間接的支出配賦額、改装の有無、店舗の残存営業期間及び不動産評価額等の要素を考慮した将来の仮定を用いています。これらの仮定は経営者の判断が含まれ、かつ、外部・内部環境の変化により不確実性を伴うものであるため、将来キャッシュ・フローの前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施し、当社の業績を悪化させる可能性があります。

なお、その前提条件の重要な要素である新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、翌連結会計年度におきましては、変異株の流行が広がっている状況ではありますが、大きな影響を与えることは無く、当連結会計年度と環境は変わらないという仮定としております。

この新型コロナウイルスの流行拡大や収束時期、その他の経営環境への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 2,039百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得を見積もった上で、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる確実性が高いと想定する範囲内で認識しておりますが、課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(企業結合に関する注記)

共通支配下の取引等

(ホームセンター事業の会社分割及び連結子会社の合併)

当社は、2021年3月1日を効力発生日として、当社が営むホームセンター事業を会社分割により、当社の連結子会社であるDCM株式会社（2021年3月1日付でDCM分割準備会社から商号変更）に承継させると共に、同社は当社の連結子会社であるホームセンター事業会社5社（DCMカーマ株式会社、DCMダイキ株式会社、DCMホームマック株式会社、DCMサンワ株式会社、DCMくろがねや株式会社）を吸収合併しております。

1. 会社分割及び連結子会社の合併の目的

当社グループは、来るべき未来におけるお客さまの需要や社会・経済に関わる未曾有の変化に対して、これまで以上に迅速かつ効果的に対応していくために、経営面（戦略的意思決定）と執行面（地域・店舗・商品等の戦略）をより明確に分け、経営面においては、法人格を統一することで、ホームセンター事業全体の戦略に関する意思決定の迅速化を図り、執行面においては、地域・店舗・商品等の戦略を展開して参ります。

2. 会社分割の概要

(1) 分割当事業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

①分割会社 DCMホールディングス株式会社（当社）

②承継会社 DCM株式会社

③対象事業の内容 ホームセンター事業

(2) 企業結合日

2021年3月1日

(3) 会社分割の法的形式

当社を分割会社、DCM株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後の企業の名称

DCM株式会社

3. 連結子会社の合併の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

①存続会社 DCM株式会社 ホームセンター事業

②消滅会社 DCMカーマ株式会社 ホームセンター事業

DCMダイキ株式会社 ホームセンター事業

DCMホームマック株式会社 ホームセンター事業

DCMサンワ株式会社 ホームセンター事業

DCMくろがねや株式会社 ホームセンター事業

(2) 企業結合日

2021年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

DCM株式会社を存続会社とし、DCMカーマ株式会社、DCMダイキ株式会社、DCMホームマック株式会社、DCMサンワ株式会社、DCMくろがねや株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称

DCM株式会社

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

「II 当連結会計年度（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「DCMカーマ」、「DCMダイキ」及び「DCMホームマック」の3つを報告セグメントとしてまいりましたが、2021年3月1日をもって、当社が完全子会社として新たに設立したDCM株式会社に当社のホームセンター事業を承継させたいと、ホームセンター事業会社5社をDCM株式会社へ統合いたしました。

このグループ組織変更に伴い、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から報告セグメントについて再考した結果、事業セグメントについてはホームセンター事業の単一セグメントが適切であると判断いたしました。

この変更により、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,531円66銭	1,624円22銭
1株当たり当期純利益	127円34銭	126円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	121円26銭	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,594	18,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	18,594	18,809
期中平均株式数(千株)	146,022	149,048
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7,325	—
(うち新株予約権数(千株))	(7,325)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」及び「従業員持株E S O P信託」を導入しております。1株当たり純資産額の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期末発行株式数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度：B I P信託口 267千株、当連結会計年度：B I P信託口 261千株 E S O P信託口 857千株)

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度：B I P信託口 275千株 E S O P信託口 160千株、当連結会計年度：B I P信託口 263千株 E S O P信託口 335千株)

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、以下のとおり、エクспライズ株式会社(以下、「対象会社」)の株式を取得し、対象会社を子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2022年3月24日付で対象会社の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

①株式の取得の理由

当社グループは、経営理念「Do Create Mystyleくらしの夢をカタチに」及び行動理念「Demand Chain Management for Customer」に基づき、2020年4月には、2030年までのビジョンとして、長期事業構想「生活快適化総合企業への変革」を策定し、その中で以下3つのミッションを掲げ、各種の強化戦略に取り組んでおります。

◇地域のお客様が、『便利で豊かな暮らしを過ごせること』を目標に進化する

◇新業態を含む複数事業を戦略的に展開し、プロの支援とDIYの醸成を目指す

◇お客様の利便性を高めるための『デジタルシフト戦略』を推進する

この度、当社が全株式を取得するエクспライズ株式会社は、家電を主軸に幅広い商品を販売する日本最大級の専門店EC事業会社です。同社は、自社サイトのみならず楽天市場、PayPayモール/Yahoo!ショッピング、Amazonなどの外部モールに出店し、多くの賞を受賞するなど高い評価を得ております。同社の特徴のあるブランド、ポジショニング、EC運営のノウハウ、事業戦略は、当社グループが新たに確立したい事業領域と軌を一にするものと考えております。

ECに強みを持つ同社とリアルに強みを持つ当社グループが連携することによって、EC事業のリアル店舗活用や相互送客、非家電領域での商品ポートフォリオ拡充、物流スピードアップ並びにコストダウンなど、様々な事業上のシナジーが発揮できるものと考えております。

同社が当社グループに加わることで、当社グループ及び同社双方の企業価値の向上に大きく貢献することができるとの判断に至り、同社全株式を取得することといたしました。

②企業結合日

2022年3月24日

③企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

④結合後企業名称

名称に変更はありません。

⑤取得した議決権比率

100%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとに内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務をおっていることから公表を差し控えさせていただきます。なお、取得価額について第三者算定機関による評価等を総合的に勘案して決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 91百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現状では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現状では確定しておりません。

(経営幹部社員に対するインセンティブプランの導入)

当社は、2022年4月12日開催の取締役会において、当社の福利厚生の充実および中長期的な企業価値を高めることを目的として、当社グループの経営幹部社員に対する新たなインセンティブプランの導入を決議いたしました。

なお、詳細につきましては本日(2022年4月12日)に公表いたしました「当社グループ経営幹部社員に対するインセンティブプランの導入に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 商品別売上状況

(単位：百万円、%)

事業部門	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業				
園芸	67,068	14.4	66,661	15.2
ホームインプルーブメント	98,523	21.2	96,614	22.1
ホームレジャー・ペット	67,078	14.4	63,779	14.6
ハウスキーピング	110,090	23.8	101,047	23.0
ホームファニシング	27,762	6.0	24,830	5.7
ホームエレクトロニクス	51,241	11.0	47,121	10.8
その他	31,442	6.8	25,769	5.9
ホームセンター事業計	453,207	97.6	425,825	97.3
商品供給高	11,005	2.4	11,897	2.7
合計	464,212	100.0	437,722	100.0

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、屋外資材、植物他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器、住宅設備、エクステリア他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他